

## 支援から投資へ～エチオピアから考える発展途上国の未来～

社会班:安達 陽世、紀ノ上 遼、杉本 望景、華山 瑛人、早川 虎次郎

### Abstract

Currently, a large economic disparity exists between developed and developing countries. In order to correct the disparity, developed countries have continued to marginalize developing countries, but they still have not been able to break through the poverty problem in developing countries. In this study, we thought that the cause of this problem might lie in the way developed countries provide assistance, so we asked questions by e-mail to the Federal Democratic Republic of Ethiopia in Osaka. As a result, we found that although Ethiopia is currently experiencing rapid development, the gap between urban and rural areas is widening due to chronic food shortages and underdeveloped infrastructure, and that the country needs to shift from an aid recipient to a business partner.

### 要約

現在、先進国と発展途上国の間には、大きな経済格差が存在している。格差是正のために、先進国は途上国への支援を続けてきたが、依然として途上国の貧困問題は打開できていない。本研究では、その原因が先進国の支援の仕方に問題があるのではないかと考え、在大阪エチオピア連邦民主共和国へのメールで質問を行った。その結果、エチオピアは現在、急速な発展を遂げているが、慢性的な食糧不足、インフラ未整備による都市部と農村部の格差が大きくなっており、援助対象からビジネスパートナーへの転換が必要であることがわかった。

### 1. はじめに

世界のGDPは1960年の1.38兆米ドルから2020年では84.71兆米ドルへと、この数十年で約60倍にも拡大している。しかし先進国と途上国との経済格差は依然として広がり続けている。格差是正のため先進国は途上国へ支援を続けてきたが、依然として途上国の貧困問題は打開できていない。その原因は先進国の支援の仕方に問題があるのではないかと考えた。

### 2. 実験方法

在大阪エチオピア連邦民主共和国名誉領事館へメールによる質問を行った。内容は以下の通りである。

- ① 現在、エチオピアが抱える問題とは何か
- ② 必要としている支援とはどのようなものか
- ③ 日本や世界各国が行っている支援とは、またその影響はどのようなものか
- ④ ウクライナ侵攻の影響はどのようなものか
- ⑤ 世界貢献のために高校生が学ぶべきことは何か

### 3. 結果

〈質問1に対する回答〉

エチオピアは急速な発展を遂げているが、旧来型の慢性的な食糧不足や経済社会基盤(インフラ)の未整備による都市部と農村部の貧困の格差がある。加えて、工業化の中で若年層の都市部への流出が多く見られ、更に格差が進んでいる。

〈質問2に対する回答〉

アフリカに対する世界の見方は「紛争や貧困のアフリカ」や「支援の対象としてのアフリカ」から「資源と経済成長のアフリカ」や「投資先ビジネスパートナーとしてのアフリカ」へと大きく変わってきてい

る。エチオピアについても同じことが言える。したがって、エチオピアは支援対象の国から、投資や貿易相手の国という認識になってきている。そして、貿易をすることによって、エチオピア国内の経済の成長を促している。

#### 《質問3に対する回答》

エチオピアを支援している機関について言及する。

- ・JICA(独立行政法人国際協力機構 ジャイカ)(Japan International Cooperation Agency)

JICAは重点分野支援として、1.農業・農村開発 2.雇用センター 3.インフラ開発 4.教育を掲げ、積極的な支援を継続している。

- ・TICAD(アフリカ開発会議)(Tokyo International Conference on African Development)

TICADはアフリカの開発をテーマとする国際会議であり、1993年から日本政府が主導している。2013年に開催されたTICADでは、故・安倍首相がアフリカに対して向こう5年間で総額3兆2,000億円を支援すると表明し、また、アフリカの産業人材を3万人育成する計画を打ち出した。

#### 《質問4に対する回答》

アフリカ諸国のほとんどが輸入小麦の約6割をロシアやウクライナに頼っている。したがって、ロシアによるウクライナ侵攻で物資の流通が滞ると、物資の供給が減り、価格が急上昇している。

#### 《質問5に対する回答》

大事なことは、歴史を学ぶことだ。相手国の歴史を学ぶことで、お互いの文化などを尊重し合うことが大切だ。更に、自国の文化との違いを知ること、自国の文化の良さが認識できる。

## 4. 考察

これまでの支援とは先進国から物資を提供する一過性のものが多かったが、途上国の自立を阻害してしまうという問題があった。そこで「投資」をキーワードとして、現地の人々が技術や収入を得ながら、主体となって問題に取り組むことができるシステムが必要となっている。

## 5. まとめ

途上国の発展のためにはソーシャルビジネス(企業活動を通じて社会問題の解決を図る)の手法を用いて、現地の雇用を創出し、経済的依存から脱却することが必要であると考えられる。企業と現地の人々が相互利益を得られるビジネスモデルの創造が今後の研究課題となる。